

問：**地方版総合戦略策定の方向性は** 国が平成26年末に地域活性化を目指す長期ビジョンと総合戦略を決定したが、本市での策定にむけた推進体制の考えを伺う。

答：〈大原企画部長〉 本市でも27年度中に人口ビジョン及び総合戦略を策定する予定である。総合戦略の策定にあたっては産業界、大学、行政機関等幅広い分野で構成する会議体を組織し進めたい。適宜その進捗状況について議会にも報告していきたい。今後設置する予定の会議体において検討を進め、蒲郡の活性化につながる総合戦略を策定していきたい



問：**地方公会計新基準への対応は** 国から30年3月までに全ての地方自治体で新しい統一基準の財務書類への移行を目指す方針が出されたが本市の対応はどうか。

答：〈井澤総務部長〉 平成28年度決算の状況を、平成29年度中に公表できるようにしたい。平成27年度には統一的な基準による地方公会計の標準ソフトウェアを提供すると国が示したので、そのタイミングにあわせ財務会計システムとの連携を図りたい。固定資産台帳については、資産の評価方法や、固定資産台帳の整備手順等の実務的な取り扱いが示されている。これに、概ね2年間かけて、横断的に取りまとめる必要がある。



問：**学校図書館運営の充実を** 昨年の9月定例会で教育長は「学校司書の存在を大切な一員」と述べられた。平成27年度から始まる学校図書館運営支援事業の内容はどのようなか伺う。

答：〈廣中教育長〉 単年度事業である緊急雇用創出事業ではなくなったため、継続した支援による活用の充実となることを期待している。司書資格のある5人の支援員が一人あたり4校分担し、各学校に週1回4時間訪問して活動する。読書により一層親しめ、利用しやすい図書館をめざし、学校図書館の運営の活性化をより一層図っていきたい。



## 市民相談・生活相談はお気軽に！

※無料法律相談・よろず相談・市政に対するご意見等



連絡先：松本まさなり  
市役所：0533-66-1169  
自宅：0533-57-6999  
携帯：090-2921-0998



NEW KOMETO  
公明党